島本由麻·鈴木哲也*·森井俊広

(平成26年1月31日受付)

要 約

本研究は、もみ殻灰と酸化マグネシウムを用いた地盤改良土の割裂破壊特性を評価することを目的としている。実験的検討 では、もみ殻灰混入土(シリーズ MR)および未混入土(シリーズ M)において割裂試験を行い、力学特性を検討するとともに、 破壊過程を AE 法および画像解析により評価した。検討の結果、シリーズ MR では、縦ひずみの変化と AE 発生挙動にシリー ズ M との差異が確認された。AE 法および画像解析結果より、ひずみの局所化と AE の関係が示唆された。

新大農研報, 66(2):141-146, 2014

キーワード:酸化マグネシウム、画像解析、AE (Acoustic Emission)、割裂試験

はじめに

近年、地域資源の有効活用による社会基盤施設の構築・保全 が推進されている。本論の研究対象である農業水利施設におい ても例外ではなく、LCC最小化に加えて地域環境の保全・再 生に資する構造材料の開発が急務な技術的課題となっている。

本報では、もみ殻灰を有効利用した植生基盤を開発するため の基礎的検討として、もみ殻灰と酸化マグネシウムを混合した 地盤改良土の力学特性を割裂試験により評価した結果を報告す る。

もみ殻灰の主成分である SiO₂は、ポゾラン性を有すること が明らかにされており(石黒,2000)、もみ殻灰を混和するこ とでポゾラン反応に基づく自己治癒力を付加と地域資源の有効 活用が可能になるものと推察される。同時に混和する酸化マグ ネシウムは、地盤改良材として、生態系への環境負荷の軽減等 を背景に近年多用されている(藤森ら,2000;西形ら,2006)。 既往の研究では、酸化マグネシウム改良土の力学特性や破壊過 程の検討は十分に行われておらず、構造材料としての有効性を 検証するために力学特性の定量評価は不可欠である。

本報の実験的検討では、酸化マグネシウム改良土を対象にも み殻灰混入土(以下、シリーズ MR)および未混入土(以下、 シリーズ M)において割裂試験を行い、力学特性を検討する。 載荷過程の変形挙動は、画像解析により3次元的に検出した。 破壊挙動の定量評価は、弾性波の観点からAE(Acoustic Emission)法により行った。これらの実験的検討から、局所的 破壊挙動の検出とそれに基づく材料特性を評価した。

実験方法

1. 配合設計

直径 50mm、高さ 98 ± 2mm の円柱供試体を JGS0811 「安定 処理土の突固めによる供試体作製方法」に準じて 6 本作製した。

新潟大学大学院自然科学研究科 新潟大学農学部生産環境科学科 新潟大学農学部生産環境科学科 酸化マグネシウムを 20% 添加したシリーズ M と、もみ殻灰を 5% 外割り置換したシリーズ MR の 2 シリーズとした。使用 した材料は、細砂(表乾密度 2.57g/cm³,吸水率 1.39%)、バー ミキュライト(気中乾燥状態における密度 2.67g/cm³)および もみ殻灰(密度 2.32g/cm³)である。含水比は最適含水比 15% に 5% を加えた 20% とした。示方配合を表1に示す。なお、 もみ殻灰は、市販の燻炭を 500 μ m のふるいにかけた後に電気 炉において 500 °C で 1 時間燃焼させて 製造した。XRD/ Rietveld 解析によるもみ殻灰のガラス化率は 97% であった。 供試体は製作後、20 ± 3 °C で水中養生させ後に供試した。

2. 超音波伝播速度の測定

供試体の内部構造を把握するため、供試体の x 軸方向に対 して超音波伝播速度を測定した。計測装置は Pundit Lab (PROCEQ社製)を使用した。計測は供試体中心部において行っ た。探触子にはグリスを薄く塗布し、供試体との密着性を高め た。入力超音波は 54kHz である。

3. 割裂試験

材齢7日においてJISA1113「コンクリートの割裂引張強度 試験方法」に準じて割裂試験を実施した。載荷速度は、コンク リートと比較して引張強度が小さいことを考慮し、AE 計測で より多くの AE 信号を取得するともに、断面内のひずみ分布を 詳細に評価するため、JIS 規格の1/40となる毎秒0.0015N/ mm²として載荷を行った。割裂試験では、破壊過程における AE 発生挙動の計測および AE 源の位置標定、画像解析を実施

±	4			- 36 1	~	÷π		١.
র্বন্থ			一万ノ	7 H.C.	行	HY	Ħ.	Γ
~ `	•	•		~ ~ ~ ~	_	1000		

実験 シリーズ	細砂 (g)	バーミ キュライト (g)	酸化マグ ネシウム (g)	もみ殻灰 (g)	水 (g)
М	280.0	14.0	58.8	0.0	73.5
MR	266.0	13.3	58.8	12.8	73.5

した。AE の計測装置は SAMOS (PAC 社製) である。AE セ ンサは計 6 個設置した。150kHz 共振型センサを用い、しきい 値を 40dB、増幅値を 80dB とした。検出波のフィルタリング を Lower: 5kHz、Upper: 400kHz に設定した。

4. 画像解析

画像解析はデジタル画像相関法を用いて行った。デジタル画 像相関法とは、カメラで撮影したデジタル画像を数値解析する ことにより、撮影範囲の変位量およびひずみ分布を推定する手 法である。実験的検討では、2台の CCD カメラを用いて計測 を行った。計測に用いた CCD カメラは CRAS-14S5M-C (Point Grey Research 社製)であり、解像度は 1384×1036pixel である。 計測前に校正プレートを用いて、位置および角度を変えながら 20 枚程度撮影し、画像のひずみ補正を行った。供試体の計測 面には、白色のポストカラーで下地を塗布し、下地の上から黒 色のランダム模様を塗布した。計測時の撮影では、計測表面を 一定の明るさに保ち、CCD カメラの撮影間隔を 200Hz に設定 し、撮影を行った。実験概要図を図1に示す。

結果および考察

1. 供試体の力学特性

材齢7日における供試体の力学特性を表2に示す。割裂引張 強度はシリーズ M:0.10N/mm²、シリーズ MR:0.76N/mm² であった。超音波伝播速度は、シリーズ M:1,336m/s、シリー ズ MR: 1,864m/s であった。もみ殻灰を混入すると引張強度 が約7倍、超音波伝播速度が約1.5倍増加することが確認され た。これらのことから、割裂引張強度を用いて拘束圧下におけ る固結砂のせん断抵抗の推定が可能だと考えられている。同様 の試験結果は、香月ら(2004)の先行研究においても確認され ており、割裂引張強度の増加はせん断抵抗の増加が主因と推察 される。固結によるせん断抵抗の増加は、粒子塊の乗越えにと もなうダイレイタンシー成分の増加として評価可能であり、シ リーズ MR はシリーズ M と比較してせん断抵抗力が増加した ものと推察される。超音波伝播速度や強度値の増加傾向は、シ リーズ MR がシリーズ M と比較して粒子の間隙が小さく密な 内部構造に起因するものであると推察される。シリカフューム やフライアッシュには、可溶性のSiO。が多く含まれており、 セメントの水和反応において遊離する Ca(OH)。としだいに化 合して不溶性の C-S-H ゲルを生成し、組織を一層密にすること が明らかになっている(荒井. 2002)。この反応はポゾラン反 応であり、本研究のシリーズ MR においても材齢初期からも み殻灰に含まれる可溶性 SiO₂と Mg(OH)₂とが化合し、ポゾ ラン反応によって生成する水和物が組織を密にしていると推察 される。

2. 画像解析による局所ひずみの可視化

図2および図3は荷重レベル70%、80%、95%の際のAE源 位置標定の結果とx軸方向のひずみ分布の解析画像の関係を 示したものである。図2はシリーズM、図3はシリーズMR である。シリーズMでは、載荷過程の進行に対してひずみ量 の変化はほぼ確認されなかった。シリーズMRで、荷重レベ ル95%で最終破断面におけるひずみ量の増大が確認された。 特に載荷板との接触部付近で局所的にひずみ量が増大すること が確認された。塑性理論に基づくコンクリートの割裂破壊の数 値解析によれば、水平方向に高い圧縮応力度が存在することに より、載荷板付近での大きな塑性化領域の形成が載荷初期から 認められている(Chen, 1985)。供試体に初期ひび割れが発生 すると、円柱供試体の中央領域の急速な塑性化に基づく塑性領



(b) AE センサ設置位置(単位:mm)図1 実験概要図

表2.	供試体の力学特性
-----	----------

実験シリーズ	割裂引張強度 (N/mm ²)	超音波伝播速度 (m/s)
М	0.10	1,336
MR	0.76	1,864

域の拡大が確認され、載荷荷重が最大値に達した際に直径方向 の面にそって急激に破壊が引き起こされる。本研究の実験的検 討においても、割裂破壊過程は、終局時に最終破断方向にひび 割れが急激に進展し、破断に至ることが明らかになった。

3. AE パラメータ解析に基づく局所割裂破壊の特性評価 3.1. AE ヒット数とひずみ量の関係

画像解析により割裂破壊時の局所ひずみの増加が確認された ことから、AEパラメータによる破壊挙動の特性評価を試みた。 検討に使用した AEパラメータは AE ヒット数である。AEの 発生挙動は、微小ひび割れの発生過程と対応している。この過 程は、発生するひび割れ総数に依存し、既存の破壊域が次の破 壊域の進展を支配すると考えられる。使用する AEパラメータ である AE ヒット数は、単位時間当たりの AE 発生挙動を評価 する指標であり、破壊試験などの載荷過程を定量評価するため の優れた指標である(日本非破壊検査協会, 2000)。

図4および図5にAEヒット数と画像解析によって求めた供 試体中心部のx軸方向のひずみ量の関係を示す。図4はシリー ズM、図5はシリーズMRである。一般的に割裂破壊は、終



o AEイベント



図3 ひずみ分布と AE の関係 (シリーズ MR)



局時に突然ひび割れが発達する。両シリーズとも荷重レベル 90%以上の終局時において、AEの頻発が確認された。x軸方 向ひずみ量の増加点で AEの頻発が確認されており、供試体の 塑性変形にともない破壊が進行したものと推察される。

両シリーズの AE 発生挙動について考察すると、シリーズ Mにおいては荷重レベル 96% 以上の終局時を除いて AE の発 生がほとんど確認されなかった。一方、シリーズ MR では 70 ~ 80% で 100 ~ 200 程度の AE ヒット数が確認された後に、 90% 前後から徐々に AE が発生し、破断に至った。AE 発生挙 動と体積ひずみや横ひずみとは、非常に相関が高いことが指摘 されている(大津、2005)。応力ひずみ挙動における弾性域では、 AE はほとんど確認されない。非線形挙動となる塑性域から AE が頻発し、体積ひずみがピーク点以後、体積膨張と加速度 的な AE 発生が確認された後に破断に至ることが明らかにされ ている。本研究では、シリーズ M において y 軸方向のひずみ 量がほぼ線形に減少したが、シリーズ MR では荷重レベル 70%からv軸方向のひずみ量が非線形に減少を始めることが 確認された。これより、AEの発生に影響を与える因子は、シ リーズ M では x 軸方向のひずみ量だけであるが、シリーズ MRでは両軸方向のひずみ量だと推察される。この違いが AE の発生挙動に違いを生じさせたと考えられる。載荷過程におけ るひずみ挙動の変化が各シリーズにおいて異なるのは、せん断 抵抗力の相違に影響を受けているものと推察される。

累積 AE ヒット数は、シリーズ M:905 ヒット、シリーズ MR:11,312 ヒットであった。シリーズ MR は、シリーズ M と比較して約 10 倍のヒット数が確認された。これは、シリー ズ M は内部組織が疎であり、低強度かつ空隙構造の発達が AE 発生挙動に影響していると推察される。

3.2. AE 発生位置評定とひずみ分布の関係

AE ヒット数が各シリーズで異なることが明らかになったこ

とから、3次元位置評定による AE 源の発生位置の同定と割裂 破壊過程の評価を試みた。図2および図3は荷重レベル70%、 80%、95%のときの AE 源位置標定の結果と x 軸方向のひずみ 分布の解析画像の関係を示したものである。シリーズ M にお いては、イベント発生数が5つと極めて少ない結果となった。 図4に示したように、シリーズ M はシリーズ MR と比較して AE ヒットが少なく、位置同定が可能な程度の AE が割裂破壊 過程において発生していなかったものと推察される。

AE法を用いたコンクリートの割裂試験におけるひび割れの 進展過程は既往研究では、供試体と載荷板との接触により、供 試体の一端部から破壊が進行する。その後、破壊領域が拡大し、 主破壊に至ることが報告されている(大津ら, 2011)。また、 供試体の破壊挙動と寸法効果との関連も指摘されており、直径 の増加に伴い載荷面付近で AE イベントが集中することが報告 されている(川瀬ら、2012)。AE 源位置標定の結果、シリー ズ MR において荷重レベル 70 % では供試体中心部で AE が発 生しており、荷重レベル 80% で y 軸方向に、荷重レベル 95% でx軸方向に広がっていくことが確認された。コンクリート の割裂破壊では、供試体の端部と載荷板との間に摩擦が作用す るため、コンクリートの横方向への膨らみが載荷板によって拘 束される(畑中, 1998)。このような横拘束の効果は供試体端 面から離れるに従って減少するため、中央部において局所ひず みの増加に伴う AE の頻発が確認されるものと考えられてい る。本研究では、供試体の直径が 50mm であり載荷板との接 触面が小さいため、載荷板との接触による影響を受けにくい。 このことも供試体中心部で AE イベントが頻発した一因と推察 される。

おわりに

本研究では、シリーズ M およびシリーズ MR において割裂 試験を行い、破壊過程を AE 法と画像解析から検討した。以下 に検討結果を列挙する。

- シリーズ MR は、シリーズ M と比較して、引張強度が約 7 倍、超音波伝播速度が約 1.5 倍増加することが確認された。
- 2) x 軸方向ひずみ量の増加にともない、AEの頻発が確認された。シリーズ MR は、シリーズ M と比較して、AE ヒット数が約 10 倍増加することが確認された。
- 3)割裂破壊過程において、発生した AE 源位置標定を行った 結果、供試体中心部から最終破断面方向に AE の発生を確 認した。

謝辞

本研究で実施した化学分析については、新潟大学工学部佐伯 竜彦教授、斎藤豪准教授、工学部コンクリート研究室の皆様に 大変お世話になりました。施設機能工学研究室においては実験・ 解析に岸直人君の協力を得ました。ここに記して感謝申し上げ ます。

参考文献

- a)雑誌
- 藤森新作・小堀茂次. 2000. 自然環境にやさしい土壌硬化剤マ グホワイトの開発. 農業土木学会誌. 第68巻. 第12号. 1297-1300.
- 石黒覚. 2000. 籾殻灰混合セメントを用いたモルタルの強度特 性. 農業土木学会論文集. No.210. 83-88.
- 香月大輔・中田幸男・兵動正幸・吉本憲正・村田秀一. 2004. 割裂強度およびダイレイタンシー特性に着目したセメン ト固化粒状材料のせん断強度特性の評価. 材料. Vol.53. No.1. 13-16.
- 川瀬麻人・大野健太郎・宇治公隆・上野敦. 2012. コンクリートの割裂引張強度試験における破壊過程に関する考察. コンクリート工学年次論文集. Vol.34. No.1. 334-339.
- 西形達明・山田哲司・西田一彦・松田豊. 2006. 酸化マグネシ ウムの地盤改良への適用について. 土と基礎. 54-7. 19-21.
- 大津政康. 2005. アコースティック・エミッションの特性と理 論第2版. pp.27-38. 森北出版. 東京.

b)単行本

- 荒井康夫. 2002. 改訂2版セメントの材料化学. pp.214-215. 大日本図書. 東京.
- Chen, W.F. (色部誠ほか監訳). 1985. コンクリート構造物の 塑性解析. pp.437-442. 丸善. 東京.
- 畑中重光. 1998. 力と変形. pp. 416-419. 笠井芳夫編著. コン クリート総覧. 技術書院, 東京.
- 日本非破壊検査協会. 2000. NDIS2421-2000コンクリート構造 物のアコースティック・エミッション試験方法.
- 大津政康・野崎渉太・川崎佑磨. 2011. AE-SiGMA 解析によ るコンクリート割裂破壊の考察. コンクリート工学論文集. 第22巻第3号. 27-34.

Evaluation of Splitting Characteristics of Magnesium Improved Soil by Image Analysis

Yuma SHIMAMOTO¹, Tetsuya SUZUKI^{2*} and Toshihiro MORII²

(Received January 31, 2014)

Summary

This paper shows that rice husk ash (RHA) changes the mechanical property of magnesium improved soil. Splitting test was conducted on two types of soil (normal and mixed with RHA). Fracture process was qualitatively evaluated by image analysis and acoustic emission (AE). Thus, concentration of vertical stain and AE in spitting fracture appears different characteristics. By evaluating the mechanical properties from image analysis and AE parameters, the characteristic of improved soil is qualitatively evaluated.

Bull.Facul.Agric.Niigata Univ., 66(2):141-146, 2014 Key words : Magnesium oxide, Image analysis, Acoustic emission, Splitting test

Graduate School of Science and Technology, Niigata University Faculty of Agriculture, Niigata University Faculty of Agriculture, Niigata University